

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,166,602	3,508,479	8,715,190
経常利益	(千円)	325,851	147,626	746,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	216,601	94,982	492,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	191,887	109,643	428,516
純資産額	(千円)	4,698,404	4,811,764	4,831,497
総資産額	(千円)	7,948,543	7,994,722	8,203,116
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	39.75	17.43	90.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	60.2	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,551	502,983	612,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,525	417,231	231,933
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,131	360,008	304,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	496,675	1,063,261	617,831

回次		第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.41	9.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念が拡大し、また、英国のEU離脱問題や日韓の輸出審査厳格化問題などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、わが国経済は、世界経済の減速等の影響を受けて輸出が低迷する状態が続いていることにより、設備投資に慎重な姿勢が見受けられ、景況感としては低調に推移する状況となりました。

このような状況のもと、アルファフレーム部門においては、設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」の活用による提案営業を継続展開するとともに、産業用小型ロボット及び注目度の高まっている協働ロボット専用のアルミフレーム架台としてシリーズ化した「アルファ・キット」の販売に注力いたしました。また、今後ますます需要が増加すると見込まれる分野として、センシング機器メーカーや半導体製造装置メーカーへの展開にも注力いたしました。装置部門においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」）のニーズを確実に捉え、受注に繋げる営業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,508百万円（前年同四半期比84.2%）、営業利益は147百万円（前年同四半期比45.3%）、経常利益は147百万円（前年同四半期比45.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同四半期比43.8%）となりました。

ところで、当社グループは中長期経営計画として掲げた「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする業容拡大計画）として、毎年、様々な施策を講じており、2017年度はFA装置等の受注拡大を図ることを目的に、富山県中新川郡立山町に新工場（立山事業所）を新設し、また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制にすべく、アルファフレームシステムの出荷工場（アルファフレーム北関東）を埼玉県児玉郡神川町に開設いたしました。

さらに、東海地区のお客様へのサービス向上及びさらなる受注拡大を図るため、FA装置等の設計・製作のみならず、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、愛知県清須市に新たな工場（愛知事業所）を建設し、本年10月中旬より稼働を開始いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のFA装置設備に対しては、昨今の経済情勢から当面の設備投資を見合わせる、又は縮小するといった顧客が多く見受けられる中、来期以降の新分野での採用に向けた複数の引き合いを受けており、今期中にその対応に向けた製造インフラの準備を行っております。また、分野を問わず「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用した作図案件数は順調に推移し、これら案件の売上高は前年度平均値を上回っております。

しかし、前連結会計年度好調であったFPD製造設備は次世代製品への方向転換のため一時的な調整が生じている状況にあることより、これら企業からの案件減少等によって、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は2,241百万円（前年同四半期比90.3%）となりました。

ところで、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、本年10月中旬より稼働を開始した愛知事業所では、ICTを活用した生産ラインを構築し、出荷業務の効率化を図りました。本生産ラインの稼働に伴い、これまでと同じ作業従事者数でも処理能力としては2倍になることが見込まれております。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業においては、今後の方向性の検討期間と位置づけしている企業が多く、近い将来には設備需要が非常に高まることに大きな期待が持てるものの、当面は引合い案件の減少及び検討中案件の延期などがあり、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末までに受注した案件の消化及び設備投資を継続している一部の顧客向けの案件に留まる状況となりました。

また、FPD業界向けクリーンブースの受注は、アルファフレーム部門同様に好調であった前連結会計年度に対し当連結会計年度では同業界の一時的な設備投資停滞があり、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は702百万円（前年同四半期比61.8%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注が、前年同四半期と同水準で推移いたしました。

機械設備関係については、当第2四半期連結累計期間において複数の案件を受注したことにより伸長し、全体の売上高は前年同四半期をやや上回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は563百万円（前年同四半期比102.9%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ208百万円減少し、7,994百万円となりました。これは主に、現金及び預金が445百万円、建物(純額)が450百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が441百万円、電子記録債権が533百万円、商品及び製品が112百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ188百万円減少し、3,182百万円となりました。これは主に、長期借入金金が429百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が177百万円、電子記録債務が299百万円、未払法人税等が49百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ19百万円減少し、4,811百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上94百万円があった一方で、配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が34百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ445百万円増加し、1,063百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の157百万円のキャッシュ・インに対し、502百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加147百万円や売上債権の減少による資金の増加978百万円並びにたな卸資産の減少による資金の増加78百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少476百万円や未払消費税等の減少による資金の減少194百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少98百万円があったことが主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の42百万円のキャッシュ・アウトに対し、417百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新しい愛知事業所を主とした有形固定資産の取得による支出が413百万円あったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の163百万円のキャッシュ・アウトに対し、360百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入れによる収入550百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出65百万円や配当金の支払いによる支出108百万円があったことなどが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,249,943	90.3
装置部門	702,913	61.8
合計	2,952,856	81.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	64,770	90.1
	機械設備	217,512	108.7
	工具・ツール・油脂類	197,649	99.4
合計		479,932	101.9

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,028,895	90.4	886,918	62.5
装置部門	738,238	80.0	429,076	109.2
商事部門	563,709	66.4	256,412	50.0
合計	3,330,844	82.9	1,572,407	67.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,241,790	90.3
装置部門	702,913	61.8
商事部門	563,776	102.9
合計	3,508,479	84.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,126,751	32.1	85.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

## 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」について完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	愛知事業所 (愛知県清須市)	アルファ フレーム部門 装置部門	工場	815,193	649,273	借入金等	2019年 3月	2019年 9月

## 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.72
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市流杉255番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	114,700	2.11
近藤 雅介	新潟県佐渡市	81,100	1.49
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
中村 隆一	富山県富山市	36,400	0.67
水間 隆二	大阪府枚方市	36,200	0.66
計		4,390,800	80.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,422株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,300	54,473	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,473	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,831	1,063,261
受取手形及び売掛金	1 1,470,617	1,028,851
電子記録債権	1 1,961,295	1,427,621
商品及び製品	360,593	248,160
仕掛品	469,044	466,695
原材料及び貯蔵品	433,041	470,127
その他	42,713	92,759
流動資産合計	5,355,137	4,797,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,762	3,060,928
減価償却累計額	1,256,816	1,296,492
建物及び構築物(純額)	1,313,946	1,764,436
土地	731,614	733,647
その他	1,007,203	910,826
減価償却累計額	596,739	613,779
その他(純額)	410,464	297,047
有形固定資産合計	2,456,025	2,795,131
無形固定資産		
その他	53,138	48,421
無形固定資産合計	53,138	48,421
投資その他の資産		
その他	338,930	353,693
貸倒引当金	115	
投資その他の資産合計	338,814	353,693
固定資産合計	2,847,978	3,197,246
資産合計	8,203,116	7,994,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 827,808	650,538
電子記録債務	1 940,552	641,240
1年内返済予定の長期借入金	76,000	131,000
未払法人税等	109,069	59,283
賞与引当金	83,267	69,462
製品保証引当金	4,799	3,009
その他	482,231	345,970
流動負債合計	2,523,728	1,900,504
固定負債		
長期借入金	570,000	999,500
退職給付に係る負債	204,624	210,987
その他	73,265	71,965
固定負債合計	847,890	1,282,453
負債合計	3,371,619	3,182,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,490,730	4,456,402
自己株式	34,735	34,772
株主資本合計	4,757,703	4,723,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,574	70,551
為替換算調整勘定	17,959	17,678
その他の包括利益累計額合計	73,534	88,229
非支配株主持分	259	196
純資産合計	4,831,497	4,811,764
負債純資産合計	8,203,116	7,994,722

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,166,602	3,508,479
売上原価	3,218,992	2,733,012
売上総利益	947,610	775,467
販売費及び一般管理費	1 620,699	1 627,522
営業利益	326,911	147,944
営業外収益		
受取配当金	-	4,932
仕入割引	2,889	2,289
その他	2,628	1,468
営業外収益合計	5,518	8,690
営業外費用		
支払利息	3,513	4,042
固定資産売却損	1,728	-
電子記録債権売却損	90	-
投資有価証券評価損	-	4,945
その他	1,245	20
営業外費用合計	6,578	9,008
経常利益	325,851	147,626
税金等調整前四半期純利益	325,851	147,626
法人税、住民税及び事業税	103,709	51,787
法人税等調整額	5,592	890
法人税等合計	109,302	52,677
四半期純利益	216,548	94,948
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	52	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,601	94,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	216,548	94,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,252	14,976
為替換算調整勘定	2,591	281
その他の包括利益合計	24,660	14,695
四半期包括利益	191,887	109,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,936	109,677
非支配株主に係る四半期包括利益	48	34

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	325,851	147,626
減価償却費	86,710	82,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	115
賞与引当金の増減額(は減少)	7,018	13,805
製品保証引当金の増減額(は減少)	246	1,790
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,266	6,363
受取利息及び受取配当金	988	4,942
支払利息及び手形売却損	3,604	4,042
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,945
売上債権の増減額(は増加)	407,218	978,718
たな卸資産の増減額(は増加)	92,792	78,340
仕入債務の増減額(は減少)	398,095	476,754
未払消費税等の増減額(は減少)	58,217	194,429
為替差損益(は益)	27	658
その他	49,089	8,436
小計	337,102	601,206
利息及び配当金の受取額	831	4,799
利息の支払額	3,604	4,042
法人税等の支払額	176,778	98,980
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,551</b>	<b>502,983</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,921	413,134
無形固定資産の取得による支出	761	2,600
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
投資有価証券の売却による収入	-	3,690
その他	1,441	2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,525	417,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	38,000	65,500
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	125,131	108,859
その他	-	15,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,131	360,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,654	445,430
現金及び現金同等物の期首残高	545,329	617,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 496,675	1 1,063,261

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法摘要の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が7,004千円及び固定負債の「その他」が10,086千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,337千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	22,186千円	
電子記録債権	50,676 "	
支払手形	44,526 "	
電子記録債務	131,710 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	42,723千円	51,141千円
給与賞与	242,733 "	246,800 "
賞与引当金繰入額	31,417 "	28,753 "
退職給付費用	5,545 "	5,476 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	496,675千円	1,063,261千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	496,675千円	1,063,261千円



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	125,318	23	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	103,523	19	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	108,972	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	103,522	19	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

## (金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、長期借入金(1年以内返済分含む)は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,482,132	1,136,720	547,750	4,166,602		4,166,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,482,132	1,136,720	547,750	4,166,602		4,166,602
セグメント利益	206,632	100,239	20,039	326,911		326,911

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,241,790	702,913	563,776	3,508,479		3,508,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,241,790	702,913	563,776	3,508,479		3,508,479
セグメント利益	99,931	29,117	18,896	147,944		147,944

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円75銭	17円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	216,601	94,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	216,601	94,982
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,629	5,448,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。